

平成 28 年 12 月 16 日

能美市議会議長
北野 哲 様

産業経済常任委員会
委員長 南山 修一

産業経済常任委員会行政視察報告書

1. 期 間： 平成 28 年 10 月 24 日(月)～ 26 日(水)
2. 視察先： 北海道芦別市 芦別市役所
北海道富良野市 富良野市役所、フラノマルシェ
北海道札幌市 札幌市農業支援センター、サッポロさとらんど
3. 目 的： 1) 農業振興、地産地消、農商工連携、農業サポーター人材バンク
(芦別市役所)
2) 中心市街地活性化基本計画の取り組み
(富良野市役所、フラノマルシェ)
3) 農業支援、農業体験交流施設
(札幌市農業支援センター、サッポロさとらんど)
4. 参加者： 南山 修一、開道 昌信、近藤 啓子、嵐 昭夫
森 善克、田中大佐久、(随行) 本多 博明 産業建設部長

視察概要

今回は北海道芦別市「第 4 次芦別市農業振興計画」による農業振興への取り組み、札幌市における農業支援、農業体験交流施設の設置等、担い手不足など農業課題の解消方策についての見識を深め、能美市農政にどのように反映できるかを考えると共に、富良野市の「第 1 期富良野中心市街地活性化基本計画」から生まれた「フラノマルシェ」の現状を学習し、農産物を活用した街づくりについて参考とするべく研修視察を行った。

●芦別市（農業振興、地産地消、農商工連携、農業サポーター人材バンク）

○第4次芦別市農業振興計画 平成28年度に最新計画を策定、主要施策は

1. 担い手の育成・支援
2. 高付加価値農業の推進

具体的には農業担い手育成条例を制定、地域おこし協力隊制度を活用し農業参入への入り口を広げた、また芦別市の特色である施設園芸作物（メロン、花）に注力し農業振興条例の助成制度を見直し地域間競争力強化に努めたようである。能美市においても参考となる施策である。

○農業サポーター人材バンク、農業ヘルパーの活用

農業に関心のある人、農業の作業体験や自然とのふれあいを希望する人に対し「農業サポーター」制度を構築、いわゆる人材バンク制度を運用している。登録募集のちらし、サポーター登録の申込書等の書式提供を受けたが、やや硬い感じがする。実際の農業ヘルパー雇用実績を見ると「他業種リタイア組」がほとんどである。担い手の繋ぎとはなるが抜本的な解決方策とは言い難い。

○農業サポート制度

前記サポーター制度に対し新規就農、Uターン農家子弟に対しては充実した制度が整備されている。就農相談の面談に始まり、農業体験実習を2か月、営農実習を2か年程度、これらを経て個別経営か法人への新規就農を選択する。能美市でも大いに参考としたい内容である。

○現農家に対する農業振興支援

- ・農家後継者親元就農支援事業

地域における担い手確保

事業費 360 百万円

- ・農家、農村、農業体験支援事業

潜在的農業従事希望者の掘り起こし

事業費 66 百万円

- ・ICT導入応援事業

ICT導入支援、GPSガイダンス装置導入費用助成

事業費 150 百万円

- ・農業経営コンサルタント事業

農業経営の発展、経営課題の解決の為専門コンサルタントを派遣 事業費 24 百万円

J Aグループ北海道と連携しながらの支援メニューが豊富である、能美市においても参考としたい内容である。

○北海道クリーン農業、有機農業への取り組み

平成12年から北海道が提唱する環境と調和に配慮したクリーン農業へ取り組んでいる。芦別市中空知地区で特に低アレルギーにこだわった「ななつぼし」や、貴重品種となった「不散布ゆきひかり」など、北海道独自基準となる「農薬節減米」の本格的栽培

を行っている。能美市においてもぜひ取り組みたい内容である。

●富良野市 富良野市役所、フラノマルシェ

○第1期富良野市中心市街地活性化基本計画

平成18年に改正された「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、駅北に移転した富良野協会病院跡地を活用した、都市的感性を持ち快適で心豊かな田園都市を目指す駅前まちなか賑わい計画を策定、平成20年11月に国の認定を受けた。

○フラノマルシェの建設

富良野商工会議所、ふらのまちづくり会社を中心となり、官民連携協働で活性化実施計画策定に取り組んだ。

その集大成とし平成21年度経済産業省戦略的中心市街地商業活性化支援事業採択を受け「まちなか観光」の情報機能を充実させ街中回遊の促進、歩行者数の増加を目指した拠点施設「フラノマルシェ」を完成させた。

完成後の観光客の入り込みと売り上げは、下記のように推移している。

平成22年	55万人	4億9千万円、	平成23年	67万人	5億1千万円
平成24年	74万人	5億2千万円、	平成25年	79万人	5億5千万円
平成26年	85万人	5億9千万円、	平成27年	118万人	7億3千万円

○フラノマルシェの現況、課題

集客は順調であり、建設投資効果は3.7億円から→→5.9億円と約1.59倍、マルシェ及び関連での雇用効果は98名、

近隣商業施設含めた消費効果は5億円(H21)から→→9.5億円へその内訳として原材料波及効果約1.57倍、プラス所得波及効果として約0.37倍、合計約1.94倍と分析している。

ゆったりとしたスペースを確保し、滞留拠点として機能しているものの当初の活性化目標とした

- ・賑わいと商業活性化の目標指標 「歩行者通行量」

平成19年基準 3094人 →→ 第1期平成26年目標値 3700人

- ・街中居住の推進の目標指標 「居住人口」

平成19年基準 2741人 →→ 第1期平成26年目標値 2900人

に対し、平成26年の最新値では「歩行者通行量」は2690人、「居住人口」は1093人とその達成は困難であった。

○第2期富良野市中心市街地活性化計画

平成27年、第1期計画の総括を受け、快適生活空間「ルーバン・フラノ」を目指し下記基本方針、目標指数を掲げた。

- ・市民の中心市街地活性化への意識向上による協働まちづくり

目標指標 「市民アンケート意識調査」

平成26年基準 8% →→ 第2期平成31年目標値 38%

- ・まちなか居住環境の充実

目標指標 「市民アンケート意識調査」

平成26年基準 1093名 →→ 第2期平成31年目標値 1200名

- ・商業集積の向上による集客力の強化、賑わいの創出

目標指標 「新規出店舗誘致：小売店舗数」

平成26年基準 149店舗 →→ 第2期平成31年目標値 162店舗

- ・滞留拠点施設整備とまちなか情報の発信による回遊促進

目標指標 「歩行者通行量」

平成26年基準 2690名 →→ 第2期平成31年目標値 3900名

○フラノマルシェの今後

第2期計画が順調に推移しフラノマルシェに隣接して「歩いて暮らせる住空間の創出」として、24時間託児所を併設した老人介護施設、クリニック、調剤薬局、市営保育所、店舗兼住宅8戸、マンション18戸、アトリウムが建設、合わせてフラノマルシェ2として新規店舗11店が整備された。

ここにきて施設集積度が高まり地域力が上昇した。平成27年度末の旭川地区管内規準地価において、他が軒並み1～7%下落している基準地価にあって、唯一フラノマルシェのある富良野市内商業地一地点のみが上昇したとのことである。能美市では該当となる地域はないが、まちづくりの手法は学ぶべき点が多い。

●札幌市農業支援センター、サッポロさとらんど 農業支援、農業体験交流施設

○札幌市農業支援センター 概要、業務

札幌市農業基盤整備事業、環境調和型農業の推進、試験調査業務、土壌分析、診断業務、畜産の振興、「さっぽろとれたてっこ」の認証制度の運営、市民農業講座「さっぽろ農学校」などの運営のため平成7年に札幌市内農業生産振興の拠点施設として開設

○主たる業務、事業

- ・札幌市農業基盤整備事業

人と環境に優しい農業の推進、地産地消を基本理念とした札幌産農産物の生産支援、地場生産型施設の整備、環境保全型機械施設の整備、地域ぐるみで農産加工施設に取り組む地区活性化推進、用排水施設の新設改良等土地基盤整備、電気柵設置有害鳥獣対策等に当たっている

- ・環境調和型農業の推進

公共工事で発生する泥炭土や家庭ゴミの枝、葉、草を原料とした堆肥を畑の土づくり資材として活用

環境に配慮し化学肥料、化学合成農薬の低減に取り組む生産者への支援

- ・さっぽろとれたてっこ認証制度

土づくりや化学肥料、化学農薬の低減、安心安全環境に優しい農業に取り組む生産者を「さっぽろとれたてっこ生産者」として認証

- ・市民農業講座「さっぽろ農学校」

新たな担い手農業者や農業応援団として育成するため、農業に関心のある市民を対象に農業知識や技術が習得できる市民農業講座を提供

○サッポロさとらんど 設置経緯、概要

札幌農業支援センターに隣接し「人と農業や自然とのふれあい」「都市と農業の共存」をテーマに市民の憩いの場、田園的緑地空間と札幌市の都市型農業を総合的に支援する拠点として設置、平成7年に開設した

直営から指定管理者制度へ移行し、来園者累計はまもなく1000万人となる見込みである。

●視察研修報告

今回は国内耕地面積の4分の1を有する一大農業地帯を持つ北海道を視察先とした。言わずと知れた北海道農業のその特徴は地域によって気候風土が異なるという特性と広大な大地を生かした規模の大きな生産活動である。小麦、スイートコーン、砂糖の原料となるてん菜、じゃがいも、玉ねぎ、生乳などは国内シェア1位を誇っている。まさに115万ヘクタールの豊かな農地と冷涼な気候に恵まれた北海道が日本の食料基地としての役割を担っている。

芦別市、札幌市では北海道の各地域に適した作物や栽培技術の開発、農家の育成や技術の開発、食の安全やICT技術、GPSガイダンス装置の導入施策など、北海道農業のさらなる発展のために、様々な分野のスペシャリストが新しい知見と技術の創出を図りながら幅広い産業分野にまたがり取り組んでいることに触れることが出来た。とは言うものの、その反面「過疎化・高齢化」への対応と「食の安全」の確保がいかに困難であるかを知る事となった。北海道の人口減少、高齢化の進行は本州以上であり農業従事者、担い手確保は困難を極めている。当然、保健・医療・福祉ニーズへの対応や防災、防犯など安全・安心の確保、地域社会や産業・研究を支える人材の育成確保にも困難が待ち受けている。財政的にも、いつ第二の夕張市がでて仕方のない状況である。

富良野市では農業、農作物を取り扱う店舗ばかりか24時間託児所を併設した老人介護施設、クリニック、調剤薬局、市営保育所、居住マンション、アトリウムなどが統合集積された中心街活性化の現況を見た。行政頼みではない、民間が主体となって計画を進めた他には見られない官民協働連携が上手くいった特徴ある成功である。

人口減少等による食マーケットの縮小、ニーズの多様化や安全・安心な食の確保等、多くの課題を有する日本の農業に関して、今後は有機農法に全力を向け食品製造業の生産性や付加価値の向上を図るなど、米国、アジアに対しても高い競争力を発揮していかないと生き残れない事、しかし日本はそれに対応できる潜在力を確実に有している、そんな事を感じさせてくれる視察であった。